

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	8,191,703	8,396,660	10,724,889
経常利益 (千円)	1,874,796	2,410,507	2,102,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,413,318	1,568,630	1,354,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,074,191	1,673,972	1,393,079
純資産額 (千円)	15,075,619	16,284,906	15,394,508
総資産額 (千円)	30,813,134	34,507,007	32,918,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.28	144.67	123.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	47.2	46.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.66	37.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とする海外経済の減速、円安や資源高により製造業の減収懸念、実質賃金のマイナスでの推移など物価高の影響があるものの、インパウンド需要や個人消費の回復などコロナ禍からの回復により経済活動の正常化が進み、総じて、景気は緩やかに持ち直しが見られております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年4月度よりスタートした第40期は、創業40周年という節目を迎え、主力の「アート関連事業」を中心に、成長スピードを加速させるよう、一段と事業運営に注力いたしました。更に中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、新規顧客の開拓及び過去に捉われないう新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行ってまいりました。

「健康産業事業」では、フィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」は業績の回復が見込まれなかったことから、本年12月をもって閉店いたしました。ホットヨガ事業におきましては、2020年4月、5月の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による店舗休業において休会・退会会員が多く発生し、その後、徐々に回復はしてきているものの、依然として、会員数確保の厳しい状況は続いております。今後とも、新規会員の獲得・退会防止を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,396百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益2,166百万円(同16.2%増)、経常利益2,410百万円(同28.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,568百万円(同11.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アート関連事業)

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、売上高は6,169百万円(同3.9%増)、営業利益は1,338百万円(同30.4%増)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といいます)を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,228百万円(同3.0%増)となり、営業利益は860百万円(同5.7%増)となりました。

(健康産業事業)

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月において緊急事態宣言等の影響により、休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は1,019百万円(同5.2%減)となり、営業損失は70百万円(前年同四半期は13百万円の営業損失)となりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は28,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券や高額美術品の購入等により現金及び預金が1,938百万円減少したものの、高額美術品の購入による前渡金の増加等によりその他流動資産が1,177百万円、高額美術品の購入により商品及び製品が943百万円、クレジット事業の取扱高の増加により売掛金が362百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,154百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が545百万円、絵画等販売事業の契約高の増加により前受金が143百万円、その他流動負債が227百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が106百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得331百万円、剰余金の配当により利益剰余金が485百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,568百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は46.8%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,963,816	12,963,816	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,963,816	12,963,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,963,816	-	1,843,317	-	187,316

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,266,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,685,500	106,855	-
単元未満株式	普通株式 12,116	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	12,963,816	-	-
総株主の議決権	-	106,855	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,266,200	-	2,266,200	17.48
計	-	2,266,200	-	2,266,200	17.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,136	3,542,089
売掛金	15,462,884	15,825,814
商品及び製品	5,705,212	6,649,089
仕掛品	13,106	15,140
原材料及び貯蔵品	70,645	110,320
前払費用	215,680	204,313
その他	1,067,273	2,244,394
貸倒引当金	71,603	110,640
流動資産合計	27,943,335	28,480,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,336,818	1,391,873
減価償却累計額	1,014,746	1,084,160
建物及び構築物(純額)	322,072	307,713
土地	237,367	237,367
リース資産	107,778	69,388
減価償却累計額	80,437	55,106
リース資産(純額)	27,341	14,282
建設仮勘定	15,345	-
その他	414,102	412,704
減価償却累計額	332,256	351,050
その他(純額)	81,846	61,654
有形固定資産合計	683,973	621,017
無形固定資産		
その他	36,570	82,262
無形固定資産合計	36,570	82,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299,045	3,453,739
長期貸付金	392,000	282,000
敷金及び保証金	230,188	218,494
繰延税金資産	320,916	318,063
退職給付に係る資産	19,020	20,015
その他	1,135,515	1,167,040
貸倒引当金	142,417	136,147
投資その他の資産合計	4,254,268	5,323,205
固定資産合計	4,974,812	6,026,484
資産合計	32,918,148	34,507,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,838	333,675
短期借入金	8,215,773	8,761,628
1年内返済予定の長期借入金	687,228	726,872
リース債務	17,723	14,445
未払法人税等	532,314	428,083
前受金	2,451,084	2,594,113
割賦利益繰延	2,719,425	2,794,893
賞与引当金	54,084	28,479
資産除去債務	350,000	352,938
その他	859,717	1,087,077
流動負債合計	16,297,190	17,122,207
固定負債		
長期借入金	1,020,046	913,865
リース債務	14,807	4,226
退職給付に係る負債	134,653	131,539
繰延税金負債	42,373	45,413
その他	14,568	4,848
固定負債合計	1,226,450	1,099,893
負債合計	17,523,640	18,222,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,649	1,843,317
資本剰余金	5,102,494	5,098,196
利益剰余金	9,573,532	10,656,938
自己株式	1,160,079	1,470,798
株主資本合計	15,342,596	16,127,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,778	140,381
退職給付に係る調整累計額	16,132	16,870
その他の包括利益累計額合計	51,911	157,252
純資産合計	15,394,508	16,284,906
負債純資産合計	32,918,148	34,507,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,191,703	8,396,660
売上原価	2,740,344	2,677,639
売上総利益	5,451,358	5,719,021
販売費及び一般管理費	3,586,106	3,552,386
営業利益	1,865,252	2,166,634
営業外収益		
受取利息	6,439	4,394
有価証券利息	-	20,936
受取配当金	33,308	26,461
投資有価証券売却益	5,917	302,009
投資事業組合運用益	-	6,258
貸倒引当金戻入額	540	270
為替差益	51,230	-
その他	12,626	12,712
営業外収益合計	110,061	373,043
営業外費用		
支払利息	48,906	50,040
社債利息	550	-
投資事業組合運用損	8,733	-
為替差損	-	77,118
投資有価証券評価損	38,056	-
その他	4,270	2,010
営業外費用合計	100,517	129,169
経常利益	1,874,796	2,410,507
特別利益		
固定資産売却益	115,360	-
資産除去債務戻入益	5,000	-
特別利益合計	120,360	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	14,271	57,130
減損損失	-	1,484
リース解約損	10,542	-
和解金	15,844	-
特別損失合計	40,659	58,614
税金等調整前四半期純利益	1,954,497	2,351,893
法人税、住民税及び事業税	682,786	834,760
過年度法人税等	66,052	-
法人税等調整額	75,554	51,498
法人税等合計	541,179	783,262
四半期純利益	1,413,318	1,568,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,413,318	1,568,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,413,318	1,568,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,340	104,603
退職給付に係る調整額	1,787	738
その他の包括利益合計	339,127	105,341
四半期包括利益	1,074,191	1,673,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074,191	1,673,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	99,821千円	97,658千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,346	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	165,334	15	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,160百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	164,297	15	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	320,927	30	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月28日開催の取締役会及び2023年9月25日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式290,800株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が331,684千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,470,798千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,939,738	1,176,353	1,075,611	8,191,703	-	8,191,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	16,417	-	16,417	16,417	-
計	5,939,738	1,192,771	1,075,611	8,208,120	16,417	8,191,703
セグメント利益 又は損失()	1,026,303	814,416	13,415	1,827,304	37,947	1,865,252

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額37,947千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,169,848	1,207,664	1,019,147	8,396,660	-	8,396,660
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	20,892	-	20,892	20,892	-
計	6,169,848	1,228,556	1,019,147	8,417,552	20,892	8,396,660
セグメント利益 又は損失()	1,338,587	860,977	70,503	2,129,062	37,572	2,166,634

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額37,572千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	4,485,521	-	-	4,485,521	4,485,521
グッズ等	338,828	-	68,401	407,230	407,230
雑誌等	66,577	-	-	66,577	66,577
美術品	793,837	-	-	793,837	793,837
サービス	254,973	-	1,007,209	1,262,183	1,262,183
顧客との契約から生じる収益	5,939,738	-	1,075,611	7,015,349	7,015,349
その他の収益	-	1,176,353	-	1,176,353	1,176,353
外部顧客への売上高	5,939,738	1,176,353	1,075,611	8,191,703	8,191,703

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	4,963,495	-	-	4,963,495	4,963,495
グッズ等	402,622	-	66,403	469,026	469,026
雑誌等	62,557	-	-	62,557	62,557
美術品	483,560	-	-	483,560	483,560
サービス	257,612	-	952,743	1,210,355	1,210,355
顧客との契約から生じる収益	6,169,848	-	1,019,147	7,188,995	7,188,995
その他の収益	-	1,207,664	-	1,207,664	1,207,664
外部顧客への売上高	6,169,848	1,207,664	1,019,147	8,396,660	8,396,660

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	129円28銭	144円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,413,318	1,568,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,413,318	1,568,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,931	10,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....320,927千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月15日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

今井 修二

指定社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 昌久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。